

令和元年度

愛川町水道事業会計  
決算審査意見書

愛川町監査委員



2 愛 監  
令和2年8月25日

愛川町長 小野澤 豊 殿

愛川町監査委員 馬 場 正 行

愛川町監査委員 山 中 正 樹

令和元年度愛川町水道事業会計歳入歳出決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度愛川町水道事業会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定により、審査に付された令和元年度決算に関する資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

（事務担当は監査委員事務局監査班）



# 目 次

## I 地方公営企業法に基づく決算審査

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営状況	5
(1)	経営成績	5
(2)	総収益	6
(3)	総費用	7
4	財政状況	8
(1)	資産	8
(2)	負債及び資本	9
第6	審査意見	10

## II 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率の審査

### ○令和元年度愛川町水道事業会計経営健全化審査意見書

第1	審査の対象	11
第2	審査の期間	11
第3	審査の方法	11
第4	審査の結果	11

## [凡 例]

- 1 各表中に用いる年度は、年号を省略した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位まで表示した。
- 3 構成比(%)は、合計が「100.00」となるよう一部調整した。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.00」-----該当数値はあるが、表示数値に満たないもの

「-」-----皆無または該当数値がないもの

「皆増」-----年度比較で、前年度に数字がない場合

「皆減」-----年度比較で、当年度に数字がない場合

「△」-----負数であるもの

# 令和元年度 愛川町水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和2年7月28日から令和2年8月6日まで

## 第3 審査の方法

地方公営企業法第30条第7項の規定に基づく決算書類、及び同法施行令第23条の規定に基づく決算附属書類等につき、証拠書類その他の会計書類等と照合し、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているか否か、その内容について資料と説明を求めて審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和元年度水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、法令に規定された様式に基づいて作成されており、計数は正確で、経営状況及び財政状況も適正に表示されているものと認める。

また、予算の執行状況はおおむね所期の目的に従って執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認める。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 第5 決算の概要

### 1 業務実績

令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日）の業務実績は、次表のとおりである。

#### 業務実績

区分	年度	元年度	30年度	比較	
				対前年度増減	対前年度比
給水区域内人口（人）		27,165	27,415	△250	99.09
年度末給水人口（人）		27,141	27,391	△250	99.09
普及率（%）		99.91	99.91	0	100.00
年度末給水戸数（戸）		11,074	10,967	107	100.98
給水量	年間（m <sup>3</sup> ）	3,510,355	3,559,050	△48,695	98.63
	1か月平均（m <sup>3</sup> ）	292,530	296,588	△4,058	98.63
	1日平均（m <sup>3</sup> ）	9,591	9,751	△160	98.36
1日最大給水量（m <sup>3</sup> ）		11,646	11,871	△225	98.10
有収水量	年間（m <sup>3</sup> ）	3,197,539	3,267,580	△70,041	97.86
	1か月平均（m <sup>3</sup> ）	266,462	272,298	△5,836	97.86
	1日平均（m <sup>3</sup> ）	8,736	8,952	△216	97.59
有収率（%）		91.09	91.81	△0.72	99.22

給水人口は27,141人で、前年度に比べ250人(0.91%)減少した。給水区域内人口27,165人に対する水道普及率は99.91%で、前年度と同率である。

年間給水量は3,510,355m<sup>3</sup>で、前年度に比べ48,695m<sup>3</sup>(1.37%)減少した。

1日平均給水量は9,591m<sup>3</sup>で、前年度に比べ160m<sup>3</sup>(1.64%)減少し、1日最大給水量は11,646m<sup>3</sup>で、前年度に比べ225m<sup>3</sup>(1.9%)減少している。

年間有収水量は3,197,539m<sup>3</sup>で、前年度に比べ70,041m<sup>3</sup>(2.14%)減少し、有収率は91.09%で、前年度と比較すると0.72ポイント低下した。

#### [年間給水量・年間有収水量・有収率の年度別推移]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
年間給水量（m <sup>3</sup> ）	3,520,764	3,461,023	3,549,167	3,559,050	3,510,355
年間有収水量（m <sup>3</sup> ）	3,269,050	3,198,998	3,273,855	3,267,580	3,197,539
有収率（%）	92.85	92.43	92.24	91.81	91.09



## 2 予算の執行状況（消費税含み）

### （1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### [収益的収入]

(単位:円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	収入率 B / A
営業収益	566,747,000	565,572,606	△1,174,394	99.79
営業外収益	31,253,000	35,756,583	4,503,583	114.41
特別利益	0	0	0	—
合 計	598,000,000	601,329,189	3,329,189	100.56

収益的収入の決算額は601,329,189円で、予算現額598,000,000円に対して、100.56%の収入率である。

営業収益は、給水収益が520,949,918円、その他営業収益が44,622,688円である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入32,182,945円、雑収益2,298,910円である。

#### [収益的支出]

(単位:円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B / A
営業費用	533,608,000	508,811,998	0	24,796,002	95.35
営業外費用	30,302,000	24,556,076	0	5,745,924	81.04
特別損失	1,636,076	1,636,076	0	0	100.0
予備費	4,453,924	0	0	4,453,924	0
合 計	570,000,000	535,004,150	0	34,995,850	93.86

収益的支出の決算額は535,004,150円で、予算現額570,000,000円に対して、93.86%の執行率である。

営業費用の主なものは、原水・浄水・配水及び給水費156,825,135円、総係費117,024,609円、減価償却費227,934,395円である。

営業外費用は、支払利息24,556,076円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

### [資本的収入]

(単位:円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減 B - A	収入率 B / A
企業債	120,000,000	100,000,000	△20,000,000	83.33
工事負担金	1,000,000	0	△1,000,000	0
合 計	121,000,000	100,000,000	△21,000,000	82.64

資本的収入の決算額は100,000,000円で、予算現額121,000,000円に対して、82.64%の収入率である。

収入済額は、企業債の建設改良事業債100,000,000円である。

### [資本的支出]

(単位:円・%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率 B / A
建設改良費	298,878,000	215,122,128	43,059,000	40,696,872	71.98
企業債償還金	114,500,000	114,498,355	0	1,645	99.99
合 計	413,378,000	329,620,483	43,059,000	40,698,517	79.74

資本的支出の決算額は329,620,483円で、予算現額413,378,000円に対して、79.74%の執行率である。

支出済額は、建設改良費215,122,128円、企業債償還金114,498,355円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する229,620,483円の補てん財源は、次表のとおりであり、適正な処理がなされているものと認められた。

### [資本的収支の不足額補てん財源内訳表]

(単位:円)

区 分	収 入	支 出	不足額	補てん財源	
決 算 額	100,000,000	329,620,483	△229,620,483	当年度分消費税 資本的収支調整額	18,621,326
				当年度損益勘定留保 資金	201,896,651
				減債積立金	5,000,000
				建設改良積立金	4,102,506

### 3 経営状況（消費税抜き）

#### （1）経営成績

経営成績は、次表のとおりである。

#### [経営成績]

(単位:円、%)

区分 年度	総収益（税抜）		総費用（税抜）		差引損益 A－B	総収支比率 A／B
	決算額 A	対前年度比	決算額 B	対前年度比		
令和元年度	555,788,603	98.89	519,405,133	99.85	36,383,470	107.00
平成30年度	562,014,432	101.70	520,204,619	103.50	41,809,813	108.04

当年度の経営成績については、総収益555,788,603円に対して、総費用519,405,133円で、差引36,383,470円が純利益である。

これを前年度と比べると、総収益は6,225,829円(1.11%)減少し、総費用は799,486円(0.15%)減少し、純利益は5,426,343円(12.98%)減少している。

また、事業の経済性を示す収支比率及び供給単価・給水原価の推移は、次表のとおりである。

#### [収支比率]

(単位:%)

区分 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
総収支比率	112.71	107.41	109.94	108.04	107.00	総収益／総費用×100
経常収支比率	112.79	107.43	109.99	108.12	107.32	経常収益／経常費用×100
営業収支比率	114.10	107.01	109.40	107.26	105.76	(営業収益－受託工事収益) ／(営業費用－受託工事費) ×100

総収支比率は、100%以上であれば黒字であるが、当年度は107.00%で、前年度に比べ1.04ポイント下降している。

経常収支比率、営業収支比率は、率が高いほど健全性が保たれていることになるが、前年度に比べ経常収支比率は0.71ポイント、営業収支比率は1.50ポイントそれぞれ下降している。

#### [供給単価・給水原価]

(単位:円/m<sup>3</sup>)

区分 年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	備考
供給単価 A	147.95	146.45	149.19	150.93	150.16	給水収益／有収水量
給水原価 B	139.14	144.36	143.42	149.12	151.59	(総費用－長期前受金戻入 －受託工事費－材料売却原価 －特別損失)／有収水量
差引 A－B	8.81	2.09	5.77	1.81	△1.43	

供給単価は150.16円で、前年度に比べ0.77円(0.51%)減少し、給水原価は151.59円で、前年度に比べ2.47円(1.66%)増加している。

## (2) 総収益

総収益については、次表のとおりである。

### 総収益

(単位:円、%)

区分	年度	元年度		30年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業収益		521,302,620	93.58	529,156,565	94.15	△7,853,945	98.52
給水収益		480,140,772	86.19	493,180,173	87.75	△13,039,401	97.36
受託工事収益		0	0.00	0	0.00	0	—
その他営業収益		41,161,848	7.39	35,976,392	6.40	5,185,456	114.41
営業外収益		35,756,583	6.42	32,857,867	5.85	2,898,716	108.82
受取利息及び配当金		4,128	0.00	3,724	0.00	404	110.85
長期前受金戻入		32,182,945	5.78	31,879,511	5.68	303,434	100.95
雑収益		2,298,910	0.41	974,632	0.17	1,324,278	235.87
消費税還付金		1,270,600	0.23	0	0.00	1,270,600	皆増
特別利益		0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益修正益		0	0.00	0	0.00	0	—
合計		557,059,203	100.00	562,014,432	100.00	△4,955,229	99.12

営業収益は521,302,620円で、前年度に比べ7,853,945円(1.48%)減少している。これは、給水収益が13,039,401円(2.64%)減少したことによるものである。

営業外収益は35,756,583円で、前年度に比べ2,898,716円(8.82%)増加している。これは、長期前受金戻入が303,434円(0.95%)、雑収益が1,324,278円(135.87%)、消費税還付金が1,270,600円(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

### (3) 総費用

総費用については、次表のとおりである。

#### 総費用

(単位:円、%)

区分	年度	元年度		30年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用		492,895,487	94.98	493,317,840	92.59	△422,353	99.91
原水浄水配水及び給水費		144,310,983	27.81	133,256,384	25.01	11,054,599	108.3
受託工事費		0	0.00	0	0.00	0	—
総係費		113,622,250	21.89	115,970,079	21.77	△2,347,829	97.98
減価償却費		227,934,395	43.92	225,230,539	42.27	2,703,856	101.20
資産減耗費		6,462,731	1.25	18,420,990	3.46	△11,958,259	35.08
その他営業費用		565,128	0.11	439,848	0.08	125,280	128.48
営業外費用		24,556,076	4.73	39,072,553	7.33	△14,516,477	62.85
支払利息		24,556,076	4.73	26,269,553	4.93	△1,713,477	93.48
消費税		0	0.00	12,803,000	2.40	△12,803,000	皆減
特別損失		1,515,578	0.29	399,173	0.08	1,116,405	379.68
過年度損益修正損		1,515,578	0.29	399,173	0.08	1,116,405	379.68
合計		518,967,141	100.00	532,789,566	100.00	△13,822,425	97.41

営業費用は492,895,487円で、前年度に比べ422,353円(0.09%)減少している。

営業外費用は24,556,076円で、前年度に比べ14,516,477円(37.15%)減少しているが、これは消費税が当年度還付となったためである。

特別損失の過年度損益修正損1,515,578円の主なものは、漏水減額による過年度分の水道料金の還付金である。

なお、企業債の年度別元利償還額及び年度末残高は、次表のとおりである。

#### 企業債年度別償還額等の推移

(単位:円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
企業債借入額	152,700,000	47,600,000	87,700,000	60,000,000	100,000,000
企業債償還額	133,171,495	137,982,772	133,814,053	124,576,796	139,054,431
元金	100,024,082	107,473,876	105,636,760	98,307,243	114,498,355
利息	33,147,413	30,508,896	28,177,293	26,269,553	24,556,076
年度末残高	1,775,794,076	1,715,920,200	1,697,983,440	1,659,676,197	1,645,177,842

#### 4 財政状況（消費税抜き）

令和2年3月31日現在の資産、負債、資本の状況は、次表のとおりである。

##### (1) 資産

##### 資 産

(単位:円・%)

区 分	年 度	元年度		30年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産		6,614,581,733	92.21	6,642,058,527	92.63	△27,476,794	99.59
有形固定資産		6,614,543,333	92.21	6,641,981,727	92.63	△27,438,394	99.59
土地		282,393,033	3.94	282,393,033	3.94	0	100.00
建物		166,583,143	2.32	171,147,454	2.39	△4,564,311	97.33
構築物		5,208,240,056	72.61	5,210,510,966	72.66	△2,270,910	99.96
機械及び装置		795,692,894	11.09	848,915,128	11.84	△53,222,234	93.73
車両運搬具		5,888,362	0.08	1,477,185	0.02	4,411,177	398.62
工具器具及び備品		4,784,409	0.07	5,085,079	0.07	△300,670	94.09
建設仮勘定		150,961,436	2.10	122,452,882	1.71	28,508,554	123.28
無形固定資産		38,400	0.00	76,800	0.00	△38,400	50.00
その他資産		38,400	0.00	76,800	0.00	△38,400	50.00
流動資産		558,530,087	7.79	529,117,976	7.37	29,412,111	105.56
現金・預金		477,149,009	6.65	456,995,637	6.37	20,153,372	104.41
未収金		24,016,012	0.33	30,913,724	0.43	△6,897,712	77.69
貸倒引当金		△440,000	△0.00	△685,000	△0.01	245,000	64.23
貯蔵品		38,065,066	0.53	36,893,615	0.51	1,171,451	103.18
前払金		14,740,000	0.21	0	0.00	14,740,000	皆増
その他流動資産		5,000,000	0.07	5,000,000	0.07	0	100.00
合 計		7,173,111,820	100.00	7,171,176,503	100.00	1,935,317	100.03

資産の総額は7,173,111,820円で、前年度に比べ1,935,317円(0.03%)増加した。

固定資産は6,614,581,733円で、総資産に占める割合は92.21%で、前年度に比べ27,476,794円(0.41%)減少している。

流動資産は558,530,087円で、総資産に占める割合は7.79%で、前年度に比べ29,412,111円(5.56%)増加している。

なお、未収金の内訳は、次表のとおりである。

##### 未収金内訳

(単位:円)

内 容	金 額
営業未収金	22,743,792
未収給水収益（水道料金）	13,558,392
その他営業未収金	9,185,400
営業外未収金	1,620
その他未収金	0
30年度決算未収消費税	1,270,600
合 計	24,016,012

## (2) 負債及び資本

## 負債及び資本

(単位:円・%)

区 分	年 度	元年度		30 年度		増減額	対前年度比
		決算額	構成比	決算額	構成比		
負 債		2,382,219,535	33.21	2,416,667,688	33.69	△34,448,153	98.57
固定負債		1,521,519,036	21.21	1,545,177,842	21.55	△23,658,806	98.47
企業債		1,521,519,036	21.21	1,545,177,842	21.55	△23,658,806	98.47
引当金		0	0.00	0	0.00	0	—
流動負債		326,410,119	4.55	315,118,521	4.39	11,291,598	103.58
未払金		176,981,833	2.47	174,359,511	2.43	2,622,322	101.50
一時借入金		0	0.00	0	0.00	0	—
企業債		123,658,806	1.72	114,498,355	1.60	9,160,451	108.00
引当金		5,394,000	0.08	5,846,000	0.08	△452,000	92.27
前受金・預り金		20,375,480	0.28	20,414,655	0.28	△39,175	99.81
繰延収益		534,290,380	7.45	556,371,325	7.75	△22,080,945	96.03
長期前受金		1,459,241,646	20.34	1,452,423,400	20.25	6,818,246	100.47
長期前受金収益化累計額		△924,951,266	△12.89	△896,052,075	△12.50	△28,899,191	103.23
資 本		4,790,892,285	66.79	4,754,508,815	66.31	36,383,470	100.77
資本金		4,390,228,079	61.20	4,379,033,104	61.07	11,194,975	100.26
自己資本金		3,696,383,079	51.53	3,685,188,104	51.39	11,194,975	100.30
出資金		693,845,000	9.67	693,845,000	9.68	0	100.00
剰余金		400,664,206	5.59	375,475,711	5.24	25,188,495	106.71
利益剰余金		400,664,206	5.59	375,475,711	5.24	25,188,495	106.71
減債積立金		168,882,795	2.36	153,882,795	2.15	15,000,000	109.75
建設改良積立金		166,295,435	2.32	148,588,128	2.07	17,707,307	111.92
当年度未処分利益剰余金		65,485,976	0.91	73,004,788	1.02	△7,518,812	89.70
合 計		7,173,111,820	100.00	7,171,176,503	100.00	1,935,317	100.03

負債の合計は2,382,219,535円で、負債及び資本の総額に占める割合は33.21%で、前年度に比べ34,448,153円(1.43%)減少している。

固定負債は1,521,519,036円で負債及び資本の総額に占める割合は21.21%で、企業債の償還等により前年度に比べ23,658,806円(1.53%)減少している。

流動負債は326,410,119円で、負債及び資本の総額に占める割合は4.55%で、前年度に比べ11,291,598円(3.58%)増加している。これは主に企業債が9,160,451円(8.00%)増加したためである。

資本の合計は4,790,892,285円で、負債及び資本の総額に占める割合は66.79%で、前年度に比べ36,383,470円(0.77%)増加している。

資本金は4,390,228,079円で、負債及び資本の総額に占める割合は61.20%で、前年度に比べ11,194,975円(0.26%)増加している。

剰余金は400,664,206円で、負債及び資本の総額に占める割合は5.59%で、前年度に比べ25,188,495円(6.71%)増加している。

なお、未払金の内訳は、次表のとおりである。

**未払金内訳**

(単位:円)

内 容	金 額
事業費用未払金	89,937,733
建設改良未払金	86,504,000
貯蔵材料未払金	540,100
消費税未払金	0
合 計	176,981,833

## 第6 審査意見

令和元年度決算の結果、総収益は対前年度比1.11%減収の555,788,603円、総費用は、対前年度比0.15%減少の519,405,133円となり、36,383,470円の純利益を計上した。当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金20,000,000円、その他未処分利益剰余金変動額9,102,506円を加えた65,485,976円となる。

この未処分利益剰余金は、20,000,000円を減債積立金、16,383,470円を建設改良積立金、9,102,506円を資本金への組入れとして処分し、残りの20,000,000円を翌年度繰越利益剰余金とする予定となっている。

また、事業の経済性について、企業の収益性を評定する総収支比率は107.00%、経常的な全活動能率を示す経常収支比率は107.32%、企業本来の営業活動の能率を示す営業収支比率は105.76%と、いずれも前年度に比べ下降しているものの、良好な数値となっている。

なお、有収水量1m<sup>3</sup>当りの収支で見ると、供給単価は前年度に比べ0.77円安の150.16円で、給水原価は前年度に比べ2.47円高の151.59円となっており、給水原価が供給単価を1.43円上回り、前年度と比べ3.24円コスト高となっている。

最後に、業務実績についてであるが、給水戸数は対前年度比で0.98%増加し、11,074戸となり、年間給水量は対前年度比1.37%減少の3,510,355m<sup>3</sup>、年間有収水量は対前年度比2.14%減少の3,197,539m<sup>3</sup>となっている。

有収率は前年度と比べ0.72ポイント低下し91.09%となっている。

近年の経済状況をはじめ、少子高齢化の進展、給水区域内人口の減少、さらには町民意識や生産構造の変化による節水型社会への定着などの様々な要因により、給水収益の基本となる水需要の伸びは期待薄の状況にあることや、老朽化した水道施設の更新、計画的な施設修繕等の設備投資も求められている状況にあることを十分に認識していただき、今後も安全で良質な水の安定的供給はもとより、災害に強い施設整備などを推進され、引き続き健全な経営に努めるよう望むものである。



# 令和元年度愛川町水道事業会計経営健全化審査意見書

## 第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和2年7月28日から令和2年8月6日まで

## 第3 審査の方法

この経営健全化審査は、町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

記

(単位：%)

	水道事業会計	経営健全化基準
資金不足比率	—	20

※資金不足比率・経営健全化基準を超えた場合→経営健全化計画策定